

Q3. 最近ではどんな支援をしているの?

国際協力局国別開発協力第一課 金田智宏

A3.

ミャンマーの中心都市ヤンゴンの事例をご紹介します。人口500万人以上のヤンゴンでは、2012年ごろには水道普及率が4割に満たず、一日おきしか給水がない地域もありました。水道管に貝や砂利が詰まっていることも珍しくありませんでした。

それでも、応急処置的な対応にとどまっていた要因の一つは、無収水率が65%と高く、財源が不足していたことでした。そこで、漏水探知や給水メーターに関するノウハウを持つ日本の民間企業が現地でも技術指導を行ったのです。その結果、無収水率は半減し、今では24時間の給水が実現しています。

外務省では、海外展開の意欲があり、優れた技術を使っ

て途上国の課題解決を目指す日本企業の活動を後押しするため、14年から「事業・運営権対応型無償資金協力」を実施しています。これは、途上国のインフラ事業において、施設整備などにODA(政府開発援助)を活用し、その後、実際の事業実施の段階では日本企業が中長期にわたって運営を担うという、官民連携型の公共事業を推進するものです。

ヤンゴンでのさらなる無収水低減に向け、昨年3月、ミャンマー政府との間で同スキームによる事業の実施が合意されました。事業運営のノウハウや技術の移転は時間がかかりますから、日本企業が現地に寄り添いながら一定期間運営を担うことで、効果的な協力につながることを期待しています。

Q1. 上水道支援は何のため?

国際協力局国別開発協力第一課 本岸怜起

A1.

外務省では、一人一人の人間が自由と尊厳を持ち、貧困と絶望を免れて生きることのできる社会を目指す「人間の安全保障」を理念に、アジアの持続的な成長を支援しています。その実現に不可欠なのが、日常生活を支える基礎的インフラの整備です。生命に直結する水の支援は、その一つなのです。

アジアやアフリカなどの開発途上国では、今なお安全な水にアクセスできない人々がいるだけでなく、水に関連したさまざまな問題が発生し、経済発展の足かせにもなっています。例えば、水道が普及していない途上国では、多くの場合、女性や子どもが水くみの役

割を担っています。時には往復何時間もかけて水くみに行くので、子どもの教育や女性の社会進出の妨げとなっています。また、水の供給が不安定だと、農作業に悪影響を与え、食料不足を引き起こします。さらに、水質汚染は感染症のまん延につながるなど、公衆衛生の問題にも関係しています。

外務省では円借款や無償資金協力による支援の他、専門家の派遣や途上国からの研修員受け入れなどの技術協力を通じて、途上国の上下水道支援を続けています。



配水管の敷設作業を行うプノンペン水道公社の作業員と地域住民 (提供: 今村健志朗/JICA)



カンボジアのプンブレイク浄水場と浄水処理された水 (提供: 今村健志朗/JICA)

国際協力局国別開発協力第一課 青木敦史

助けました。あわせて、日本でも研修を実施し、自治体関係者が日本の水道事業のノウハウを伝えていったのです。支援先のプノンペン水道公社側の熱意と強い当事者意識もあって、これらの取り組みは大きな成果をもたらしました。

1993年当時に25%だったプノンペンの給水普及率は、2009年には90%に改善。一日10時間だけだった給水時間も、04年には24時間になりました。また、利用者からの水道料金徴収率は、48%(93年)から99.9%(04年)へと劇的に改善。漏水などで料金請求に結び付かない無収水の割合も、72%(93年)から6%(09年)へと著しく減り、日本の主要都市に劣らないレベルにまで改善したのです。

この成功を国全体に広げるべく、現在は日本人専門家の協力の下、プノンペン水道公社の職員らが指導する側となって、地方部にノウハウを伝えています。

ココシラ

「ここが知りたい」。国際協力に関係する政策を外務省の担当者が分かりやすく解説します!

テーマ アジアにおける上水道支援

外務省 国際協力局 国別開発協力第一課 外務事務官

青木 敦史

AOKI Atsushi

2003年外務省入省。在ラオス日本国大使館での勤務後、南部アジア部南東アジア第一課でラオスを担当。2013年7月より現職。カンボジアの有償・無償資金協力を担当。



Q2. プノンペンの奇跡って何?

A2.

皆さんは、カンボジアの首都プノンペンでは、水道水を飲めることをご存知ですか。1990年代前半、長年続いた内戦の和平協定締結後間もないプノンペンで、日本が行った水道支援は劇的な成果を生み、「プノンペンの奇跡」として語られています。

内戦で首都機能が崩壊していたプノンペンでは、人材の損失も大きく、上水道分野でも一からの施設整備と人材育成が必要でした。そんな中、日本は93年に、世界銀行やフランスなど他のドナーをリードするかたちで2010年を目標とする上水道のマスタープランを作成。このマスタープランに従って、各国が資金協力を通じて浄水場などを整備していきました。

この中で日本が特に貢献したのは、施設整備に伴う技術面の協力です。北九州市をはじめ、横浜市などの自治体の水道事業関係者を専門家として現地に派遣し、施設の維持管理から給水の技術まで、能力強化を

POINT

1 水道支援は人々の生命を守り、国家経済の安定を支える

2 日本によるプノンペンへの水道協力は、劇的な成果を生んだ

3 ヤンゴンでは、官民連携型の事業スキームで、無収水低減を支援

Topic from Abroad

セネガルの生活を変えた日本の地方給水支援

セネガルは1970年代から80年代にかけて干ばつに襲われ、地方住民は飲料水や生活水の確保に苦しみました。日本は同国政府の要請を受け、79年から地方給水支援を開始。無償資金協力で給水施設を整備し、その改修やメンテナンスのために必要となる維持管理本部を拡張。加えて、機材の整備などを30年以上行ってきました。日本が現在までにセネガルで建設した給水施設は130カ所を超え、地方給水支援の総額は170億円に上ります。

セネガルの地方給水施設は高架水槽型給水塔で、水圧を利用して遠く離れた集落まで配水できるよう工夫されています。また、家畜用の水飲み場を設けたり、馬車で水をくみに来る住民のために、蛇口の位置を高くした車両給水所を設置したりと、現地の生活様式に合わせて作られています。

安全な飲み水へのアクセスが改善されたことにより、子どもたちはお腹を壊さなくなり、就学率も向上したといえます。また、水くみの労働から解放された女性たちは、新たに得た時間を畑仕事などに充て、収入を得られるようになりました。ある村の女性グループは、給水塔の近くで野菜や果樹を植え、鶏舎でニワトリを育てて売っているそうです。

日本の地方給水支援は、セネガルの村を潤し、人々の生活に大きな変化をもたらしています。

(在セネガル日本国大使館 経済協力調整員 井桁正美)



日本の支援で造られた給水塔。地下水をくみ上げて笠の部分に溜めた水は、下へ落ちる圧力で家庭に運ばれる